

## 【概況】<イエメン沖で商船への攻撃~アゼベド鉱物資源OPECから脱退>

●15日、ニューヨーク連邦準備銀行が朝方発表した12月の同州製造業景況指数は、総合でマイナス14.5(前月は9.1)に沈み、新規受注の項目は3カ月連続で低下。また、11月の鉱工業生産指数、12月のS&Pグローバル製造業購買担当者景況指数(PMI)速報値もそろって市場予想を下回った。これらを眺めて石油の需要先細り懸念が強まり、売りが活発化し相場は71.43ドルへ反落しました。

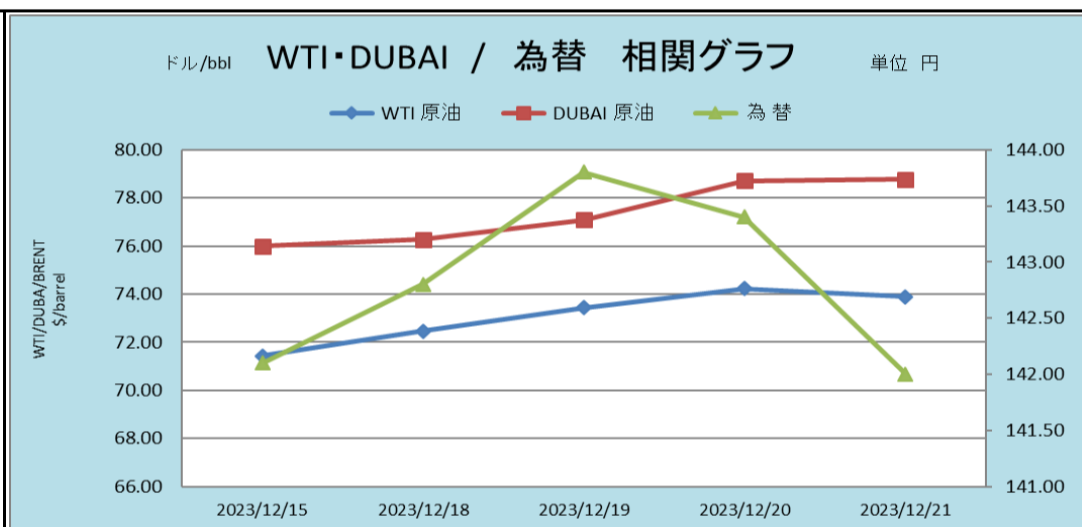
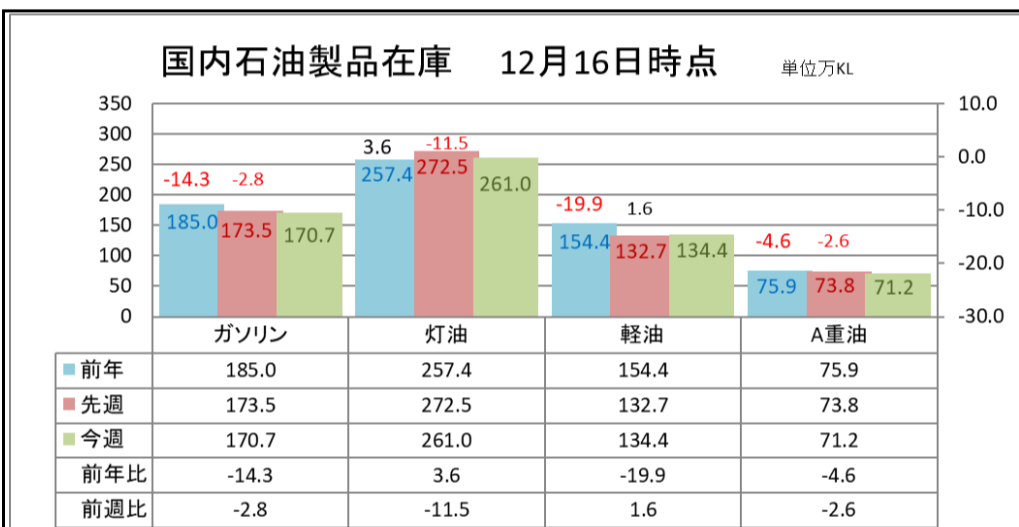
●18日、イエメンの親イラン武装組織フーシ派が紅海南部のイエメン沖で商船への攻撃を続ける中、英石油大手BPは18日、紅海経由の石油輸送を全面的に停止すると発表。紅海の北端に位置し、欧州とアジアを結ぶ最短航路であるエジプトのスエズ運河管理当局は17日、11月以降に55隻が紅海ルートを取りやめたことを明らかにしていた。ロイター通信によると、ロンドンの海上保険市場は紅海における「高リスク」指定のエリアを拡大。保険料の上昇や航路変更によって輸送コストが膨らめば、国際石油市場の需給が引き締まるとの観測が台頭し相場は72.47ドルへ反発しました。

●19日、オースティン米国防長官は18日、フーシ派による紅海周辺での商船攻撃に対処するため、米軍主導で英仏などを含む計10カ国参加の有志連合を結成し、商船の護衛活動を共同で行うと発表。こうした動きを受け、過度の警戒感の後退したが供給混乱を巡る不安は根強く、本日の原油先物相場は、紅海での治安悪化に伴う石油供給の混乱懸念が根強い中相場は73.44ドルへ続伸しました。

●20日、イエメンの親イラン武装組織フーシ派が紅海周辺で商船への攻撃を繰り返していることを受け、海運業者が航路の変更や輸送費の調整を余儀なくされている。産油国が集まる紅海周辺での情勢緊迫化がエネルギー供給を混乱させるとの懸念が根強く、原油市場の強地合いが継続し相場は74.22ドルへ続伸しました。

●21日、アフリカの産油国アンゴラのアゼベド鉱物資源・石油・ガス相は21日、OPECからの脱退を表明。国営テレビで「OPECの役割は適切ではない。国益にはならないため、決定した」と述べた。同国は、OPEC加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」が、石油市場安定を目的に協調減産方針を維持していることに反発。OPECプラスが11月の閣僚級会合で、アンゴラの来年の生産目標を引き下げたことに対し、正式に抗議の意を示していた。アンゴラはOPEC脱退表明を受け、OPECプラスによる減産の効果に懐疑的な見方が広がり、売りが優勢となり相場は73.89ドルへ反落しました。

12月22日 16:00現在 WTI原油 74.67ドル 為替 1ドル 143.34円



|       | 次回元売変動予測 |           |
|-------|----------|-----------|
|       | 12/28~   | 元売変動予測    |
| ガソリン  | ➡        | +1.0~+1.5 |
| 灯油    | ➡        | +1.0~+1.5 |
| 軽油    | ➡        | +1.0~+1.5 |
| A重油   | ➡        | +1.0~+1.5 |
| L S A | ➡        | +1.0~+1.5 |

※原油コスト「2.5円~3.0円」  
 ※激変緩和補助金「-14.5円」前週比-1.5円  
 ※現時点での予測です。

### 【製品卸価格】

◀今週▶ 今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-2.5円」、補助金は、「-13.0円・60%」、都合「-0.8円」の値下げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの18日時点の小売価格平均は175.1円となっております。

◀12月23日以降▶ 次回の元売り改定は、原油コストは「+2.5円~+3.0円」、激変緩和補助金は「-14.5円・60%」の見込みで、都合「+1.0円~+1.5円」の改定の予測となっております。

### 【次世代エネルギー】<次世代エネルギーとして注目のアンモニア、LPG貯蔵基地の一部転用を計画…三菱商事など>

三菱商事(東京)や四国電力などは、液化石油ガス(LPG)の貯蔵基地「波方ターミナル」(愛媛県今治市波方町)の一部をアンモニアの供給基地へ転用させる事業を計画。アンモニアは燃焼時に二酸化炭素(CO2)を排出せず、分解すれば水素が取り出せるため、瀬戸内に一大拠点を築いて脱炭素への動きを進める構えだ。

同ターミナルは三菱商事の100%子会社で、海外から輸入したLPGを貯蔵するタンクを複数所有している。敷地面積約30万平方メートルで、東京ドーム6.4個分の広さがある。2030年までに、年間約100万トンのアンモニアを取り扱う拠点を整備する計画を公表した。一部のタンクはLPGの貯蔵から転用できるほか、搬入時に大型タンカーが横着けける港湾施設が整っており、スムーズに導入できると判断したという。アンモニアは海外から輸入した後、四電は石炭火力発電所で利用する燃料として、マツダは工場を使う自家発電用の燃料などとしての利用を検討しており、いずれもCO2の排出削減につながると見込む。ただ、課題もありアンモニアを発電に利用する場合、石炭と混合させて燃焼させる方法などが求められる。この方法は大气汚染物質である窒素酸化物(NOx)を生成しやすく、発生したNOxを除去する設備の導入が不可欠。また、アンモニアの生産は化石燃料から作った水素を使う方法が主流で、製造時に一定量のCO2が発生する。地球規模で見ればCO2削減にどの程度貢献するのかは未知数である。